平成２７年度地方財政状況調査における普通会計決算の状況について

１　概要

（１）決算規模

歳入は１兆 4,298 億円で前年度に比べ 81 億円の減（△0.6%）となり，３年連続の減少となった。歳出は１兆 2,953 億円で前年度に比べ 11 億円の増（＋0.1%）となり，３年ぶりの増加となった。

（２）形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は 1,345 億円の黒字で，このうち翌年度への繰越財源 1,166 億円を控除した実質収支は，前年度に比べ黒字額が 214 億円減少し，179 億円となった。

（３）単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 214 億円の赤字となり，単年度収支に財政調整基金積立金 197 億円，繰上償還金 54 億円をそれぞれ加え，積立金取崩額 274 億円を差し引いた実質単年度収支は 237 億円の赤字となった。

（４）財政指標

財政力指数は３年連続で増加し，前年度より 0.03705 高い 0.59597 となった。

経常収支比率は 96.3%と３年連続で 95%超過となった。

財政調整関係基金残高は 420 億円で，前年度に比べ 77 億円減少した。

地方債現在高は１兆 5,947 億円で，前年度に比べ 265 億円の減となり，２年連続の減少となった。

（単位：百万円）

区　　分	平成27年度			平成26年度			増減額
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分	(イ)-(ロ)
1　歳入総額　（A）	1, 429, 772	828, 332	601, 440	1, 437, 822	812, 993	624, 829	△8, 050
2　歳出総額　（B）	1, 295, 319	808, 858	486, 461	1, 294, 186	790, 156	504, 030	1, 133
3　歳入歳出差引額（形式収支）（C＝A－B）	134, 453	19, 474	114, 979	143, 636	22, 837	120, 799	△9, 183
4　翌年度に繰越すべき財源　（D）	116, 559	12, 829	103, 730	104, 356	17, 180	87, 176	12, 203
5　実質収支　（E＝C－D）	17, 894	6, 645	11, 249	39, 280	5, 657	33, 623	△21, 386
6　単年度収支　（F）	△21, 386	－	－	11, 035	－	－	△32, 421
7　積立金　（G）	19, 656	－	－	14, 134	－	－	5, 522
8　繰上償還金　（H）	5, 402	－	－	279	－	－	5, 123
9　積立金取崩し額　（I）	27, 352	－	－	18, 601	－	－	8, 751
10　実質単年度収支　（F＋G＋H－I）	△23, 680	－	－	6, 847	－	－	△30, 527

２　歳入

（１）県税

県税は 3,264 億円で，震災復興事業などによる景気回復基調を反映し，個人県民税，法人事業税が増加していることや地方消費税率の引き上げなどから，前年度比 417 億円の増（＋14.6%）となった。

（２）地方交付税

地方交付税は 2,314 億円で，普通交付税が税収増の影響で減少したことや，過年度交付の精算等により震災復興特別交付税が減少したことなどから，前年度比 90 億円の減（△3.7%）となった。

（３）国庫支出金

国庫支出金は 2,812 億円で，東日本大震災復興交付金や中小企業等協同組合等共同施設等災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより，全体として前年度比 114 億円の減（△3.9%）となった。

（４）繰入金

繰入金は 1,728 億円で，地域医療再生臨時特例基金繰入金や地域整備推進基金繰入金，復興基金繰入金が増加したことなどから，前年度比 125 億円の増（＋7.8%）となった。

（５）繰越金

繰越金は 1,436 億円で，依然として繰越事業費が多額になっているものの，前年度比 155 億円の減（△9.7%）となった。

（単位：千円，%）

区分	平成27年度			平成26年度			増減額	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分	(イ)-(ロ)	
県税（地方消費税清算金を含む。）	326,448,386	326,448,386	－	284,755,852	284,755,852	－	41,692,534	14.6
地方譲与税	40,630,113	40,630,113	－	44,411,272	44,411,272	－	△3,781,159	△8.5
地方特例交付金	786,348	786,348	－	712,075	712,075	－	74,273	10.4
地方交付税	231,449,567	102,612,217	128,837,350	240,410,769	151,991,705	88,419,064	△8,961,202	△3.7
交通安全対策特別交付金	518,180	518,180	－	484,074	484,074	－	34,106	7.0
分担金・負担金	7,275,615	2,457,496	4,818,119	7,408,723	2,723,899	4,684,824	△133,108	△1.8
使用料・手数料	12,523,335	12,519,329	4,006	11,834,327	11,827,593	6,734	689,008	5.8
国庫支出金	281,171,086	74,183,113	206,987,973	292,583,962	76,548,971	216,034,991	△11,412,876	△3.9
財産収入	5,219,689	4,984,804	234,885	2,798,074	2,492,790	305,284	2,421,615	86.5
寄附金	1,338,733	474,908	863,825	1,363,094	285,663	1,077,431	△24,361	△1.8
繰入金	172,759,891	64,486,991	108,272,900	160,251,888	52,997,753	107,254,135	12,508,003	7.8
繰越金	143,635,703	56,459,436	87,176,267	159,087,970	41,372,891	117,715,079	△15,452,267	△9.7
諸収入	134,691,905	70,768,710	63,923,195	164,415,411	75,671,213	88,744,198	△29,723,506	△18.1
県債	71,322,836	71,001,199	321,637	67,304,284	66,717,524	586,760	4,018,552	6.0
計	1,429,771,387	828,331,230	601,440,157	1,437,821,775	812,993,275	624,828,500	△8,050,388	△0.6

３　歳出

【目的別】

（１）歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も高いものは教育費で 17.1%，次いで民生費で 11.1%，災害復旧費 10.7%，土木費 10.2%の順となっている。

（２）前年度を上回った主な費目

増加率の最も大きいものは衛生費で，次いで諸支出金，災害復旧費の順となっている。

《主な要因》

①衛　生　費（＋219 億円）→　地域医療再生臨時特例基金造成費，地域医療施設復興事業費などの増加等

②諸 支 出 金（＋178 億円）→　地方消費税交付金，自動車取得税交付金などの増加等

③災害復旧費（＋168 億円）→　河川等災害復旧費，港湾施設災害復旧費などの増加等

（３）前年度を下回った主な費目

減少率の最も大きいものは労働費で，次いで商工費，民生費の順となっている。

《主な要因》

①労 働 費（△66 億円）→　緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少等

②商 工 費（△253 億円）→　中小企業等復旧・復興支援費，中小企業経営安定資金等貸付金などの減少等

③民 生 費（△220 億円）→　災害等廃棄物処理事業費，応急救助費などの減少等

（単位：千円，%）

区分	平成27年度				平成26年度				増減額	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	構成比	決算額 (ロ)	通常分	震災分	構成比	(イ)-(ロ)	
議会費	1,677,811	1,668,242	9,569	0.1	1,658,583	1,651,537	7,046	0.1	19,228	1.2
総務費	119,574,123	61,607,923	57,966,200	9.2	128,609,854	58,403,932	70,205,922	9.9	△9,035,731	△7.0
民生費	143,750,983	123,256,252	20,494,731	11.1	165,766,110	115,066,239	50,699,871	12.8	△22,015,127	△13.3
衛生費	69,141,338	29,547,698	39,593,640	5.3	47,213,902	27,825,298	19,388,604	3.6	21,927,436	46.4
労働費	29,744,633	4,775,752	24,968,881	2.3	36,303,144	3,792,599	32,510,545	2.8	△6,558,511	△18.1
農林水産業費	100,895,540	35,363,782	65,531,758	7.8	90,553,714	35,853,236	54,700,478	7.0	10,341,826	11.4
商工費	120,054,838	69,608,615	50,446,223	9.3	145,376,472	72,928,851	72,447,621	11.2	△25,321,634	△17.4
土木費	131,706,842	47,356,240	84,350,602	10.2	136,659,760	65,147,714	71,512,046	10.6	△4,952,918	△3.6
警察費	49,806,796	48,932,599	874,197	3.8	49,146,983	48,077,388	1,069,595	3.8	659,813	1.3
教育費	221,032,167	214,236,704	6,795,463	17.1	222,291,178	211,486,765	10,804,413	17.2	△1,259,011	△0.6
災害復旧費	138,504,535	3,426,890	135,077,645	10.7	121,662,465	1,209,903	120,452,562	9.4	16,842,070	13.8
公債費	111,378,637	111,026,367	352,270	8.6	108,650,300	108,418,836	231,464	8.4	2,728,337	2.5
諸支出金	58,050,315	58,050,315	－	4.5	40,293,607	40,293,607	－	3.1	17,756,708	44.1
計	1,295,318,558	808,857,379	486,461,179	100.0	1,294,186,072	790,155,905	504,030,167	100.0	1,132,486	0.1

【性質別】

（１）義務的経費

義務的経費は 3,866 億円で，人件費や公債費の増加などにより，前年度比 34 億円の増（＋0.9%）となった。

《主な要因》

①人件費　（＋10 億円）→　人事委員会勧告に基づく職員給の増加等

②公債費　（＋23 億円）→　償還計画に基づいた元利償還金の増加

（２）投資的経費

投資的経費は 3,685 億円で，普通建設事業費，災害復旧事業費ともに増加したため，前年度比 364 億円の増（＋11.0%）となった。

《主な要因》

①普通建設事業費　（＋196 億円）→　農地整備費，地域医療施設復興事業費などの増加等

②災害復旧事業費　（＋169 億円）→　河川等災害復旧費，港湾施設災害復旧費，水産基盤整備復旧費などの増加等

（３）その他の経費

その他の経費は 5,402 億円で，積立金などが増加したが，補助費等，物件費などが減少したため，前年度比 387 億円の減（△6.7%）となった。

《主な要因》

①補助費等　（△233 億円）→　中小企業等復旧・復興支援費，緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少等

②物件費　（△211 億円）→　災害等廃棄物処理事業，応急救助費などの減少等

③積立金　（＋141 億円）→　地域医療再生臨時特例基金や県庁舎等整備基金などの積立金の増加等

（単位：千円，%）

区分	平成27年度 決算額(イ)	平成27年度 通常分	平成27年度 震災分	平成26年度 決算額(ロ)	平成26年度 通常分	平成26年度 震災分	増減額 (イ)－(ロ)	増減率
義務的経費	386,558,540	380,521,126	6,037,414	383,143,788	376,636,832	6,506,956	3,414,752	0.9
人件費	259,010,466	253,623,688	5,386,778	258,009,296	252,034,699	5,974,597	1,001,170	0.4
扶助費	16,610,948	16,312,582	298,366	16,531,432	16,230,537	300,895	79,516	0.5
公債費	110,937,126	110,584,856	352,270	108,603,060	108,371,596	231,464	2,334,066	2.1
投資的経費	368,536,667	70,735,609	297,801,058	332,100,711	91,781,544	240,319,167	36,435,956	11.0
普通建設事業費	230,032,132	67,308,719	162,723,413	210,447,640	90,581,035	119,866,605	19,584,492	9.3
災害復旧事業費	138,504,535	3,426,890	135,077,645	121,653,071	1,200,509	120,452,562	16,851,464	13.9
その他の経費	540,223,351	357,600,644	182,622,707	578,941,573	321,737,529	257,204,044	△38,718,222	△6.7
物件費	40,853,060	27,858,431	12,994,629	61,997,250	26,446,895	35,550,355	△21,144,190	△34.1
維持補修費	4,328,749	4,310,196	18,553	2,749,045	2,717,323	31,722	1,579,704	57.5
補助費等	266,614,197	214,342,992	52,271,205	289,883,800	188,492,291	101,391,509	△23,269,603	△8.0
積立金	118,626,322	42,431,907	76,194,415	104,504,371	30,063,828	74,440,543	14,121,951	13.5
投資及び出資金	2,273,528	759,336	1,514,192	1,078,789	992,578	86,211	1,194,739	110.7
貸付金	97,439,236	58,536,790	38,902,446	107,888,521	63,250,798	44,637,723	△10,449,285	△9.7
繰出金	10,088,259	9,360,992	727,267	10,839,797	9,773,816	1,065,981	△751,538	△6.9
計	1,295,318,558	808,857,379	486,461,179	1,294,186,072	790,155,905	504,030,167	1,132,486	0.1

財政指標等の年度別推移（平成２２年度～平成２７年度）

財政指標等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数	0.52186	0.50519	0.50292	0.52562	0.55892	0.59597
経常収支比率	88.2（106.3）	93.3（108.1）	93.1（108.1）	96.1（106.7）	98.6（109.4）	96.3（107.7）
	（　）は、臨時財政対策債・減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた比率である。					
公債費負担比率	16.4	11.2	11.1	13.7	14.5	14.1
実質公債費比率	15.1	15.5	15.2	14.4	14.1	14.5
標準財政規模 （単位：百万円）	483,555	478,352	482,989	483,606	494,171	507,145
積立金現在高 （単位：百万円）	111,900	361,370	476,711	454,628	398,866	344,716
うち財政調整関係基金 （単位：百万円）	37,857	37,301	51,148	54,130	49,683	42,007
標準財政規模に対する比率 （財政調整関係基金の比率）	0.23 （0.08）	0.76 （0.08）	0.99 （0.11）	0.94 （0.11）	0.81 （0.10）	0.68 （0.08）
地方債現在高 （単位：百万円）	1,501,166	1,559,991	1,627,968	1,647,491	1,621,249	1,594,749
標準財政規模に対する比率	3.10	3.26	3.37	3.41	3.28	3.14
地方交付税 ＋ 臨時財政対策債	263,981	545,004	451,390	308,105	287,711	284,179
地方一般財源 （地方税＋地方交付税＋臨時財政対策債＋地方特例交付金等＋地方譲与税）	531,341 ＜499,010＞	802,815 ＜770,484＞	741,354 ＜709,056＞	612,555 ＜580,867＞	617,590 ＜588,646＞	652,044 ＜618,707＞

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。
財政調整関係基金は、平成23年度以降、財政調整基金と県債管理基金（一般分）である。
地方一般財源の地方税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。
地方一般財源の＜　＞は、地方交付税算定ベースの税源移譲額を（　）から控除したもの。

各　種　指　標　の　解　説

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近３カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の１００分の７５の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。

財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、１を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。

$\frac{A}{B}$

Ａ：基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。
標準的な地方税収入×75/100＋地方揮発油譲与税等）

Ｂ：基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。
単位費用　×　測定単位　×　補正係数）

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全国平均	0.48985	0.46523	0.45529	0.4637	0.47338	
宮 城 県	0.52186	0.50519	0.50292	0.52562	0.55892	0.59597
順　　位	17	17	17	17	15	

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

$\frac{A}{B\ (+C)}$

Ａ：毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源

Ｂ：毎年度経常的に収入される一般財源

Ｃ：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全国平均	91.9(109.9)	94.9(110.0)	94.6(109.6)	93.0(107.5)	93.0(105.2)	
宮 城 県	88.2(106.3)	93.3(108.1)	93.1(108.1)	96.1(106.7)	98.6(109.4)	96.3(107.7)
順　　位	7	18	14	43	46	

※( )内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた場合の値

<table>
<tr>
<td>公債費負担比率</td>
<td>
公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。
公債費負担比率が高いほど、一般財源にしめる公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

$\frac{A}{B+C}$
A：公債費充当一般財源
B：歳出総額充当一般財源
C：歳計剰余金等充当一般財源

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）
<table>
<tr><td></td><td>平成22年度</td><td>平成23年度</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td></tr>
<tr><td>全国平均</td><td>18.9</td><td>19.4</td><td>19.7</td><td>19.9</td><td>19.5</td><td></td></tr>
<tr><td>宮 城 県</td><td>16.4</td><td>11.2</td><td>11.1</td><td>13.7</td><td>14.5</td><td>14.1</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>標準財政規模</td>
<td>
地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の３．７５％以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならず、５％以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。
A＋B＋C
A：標準税収入額
B：普通交付税
C：臨時財政対策債発行可能額

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）
<table>
<tr><td></td><td>平成22年度</td><td>平成23年度</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td></tr>
<tr><td>全国平均</td><td>574,286</td><td>572,962</td><td>582,843</td><td>584,586</td><td>597,021</td><td></td></tr>
<tr><td>宮 城 県</td><td>483,555</td><td>478,352</td><td>482,989</td><td>483,606</td><td>494,171</td><td>507,145</td></tr>
<tr><td>順　　位</td><td>17</td><td>17</td><td>13</td><td>16</td><td>16</td><td></td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

※全国平均値は、単純平均値。